

# 通常学級に在籍する離席行動を示す児童に対するトークン・エコノミー法を用いた支援

特別支援教育・臨床心理学コース 特別支援教育領域  
松澤 佑子

## 1. 研究の目的

本研究では、トークン・エコノミー法を用いた支援により、通常学級に在籍する離席行動を示す児童の着席時間を増加させることを目的とする。

## 2. 方法

### I：対象児

公立小学校に在籍する小学1年生男児（以下A児）を対象とした。A児は、登校後、校長室や職員室の隣の空き教室で過ごしていた。

### II：手続き

期間はX年2月から3月の学年末までの6週間、維持期は新年度の4月に設定した。

標的行動は「授業中教室で着席して過ごす」である。著者を含む3人のアシスタントティーチャーと非常勤の養護教諭1名が週5日間、交代で支援に入った。

#### (1) ベースライン期

バックアップ強化子やポイントを与えずに教室での累積着席時間を測定した。

#### (2) 支援I・II期

1時間目から5時間目を対象にし、A児の累積着席時間を5時限分測定した。着席時間に応じてポイントが与えられた。ポイントカードは毎日家に持ち帰り保護者に見せるようにした。合計ポイントが、決められた目標点に達したとき、家庭で決めたバックアップ強化子がもらえた。

点数が取れるようになってきたため、支援II期では着席時間に応じてもらえるポイントの配点を低く設定し、着席時間の更なる増加をねらった。

#### (3) 維持期

ベースライン期と同様の手続きで行った。

### III：達成基準

全5時限の授業で8割以上着席できた日が5日間連続で見られた時に、標的行動を達成したとみなす。

## 3. 結果

(8割以上着席できた時限数÷全時限数)で着席時限率

を以下の図で示した。

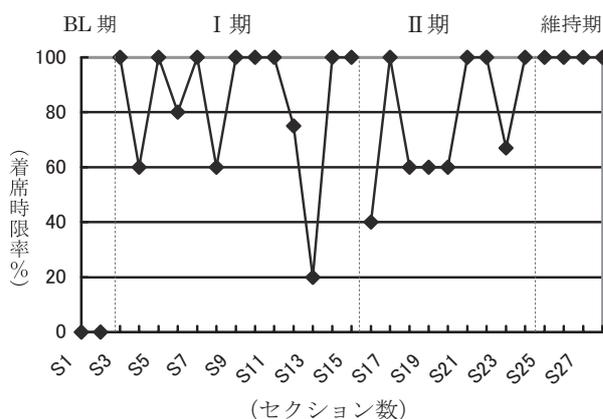


図 着席時限割合

## 4. 考察

ベースライン期は、教室で着席できた時限はなかったが、支援が始まると教室での着席時間が増加した。A児の好きな本などがバックアップ強化子として提示されたことで、A児はポイント獲得に向けて、教室で着席して過ごさなければいけないことを意識できていた。合計目標ポイントがもうすぐ溜まるという時には特に、ポイントを集めようと頑張る姿が見られた。また、A児は、保護者に褒められたという思いが強かった。保護者がポイントカードを見ることによって1日の様子を知り、適切に称賛を与えることができたことも着席時間増加に繋がったと考えられる。

支援I期では平均80%の着席時限率になったが、支援II期は75%になってしまった。個別でやっていた学習プリントに対する嫌悪が強くなり、学習を促すことで離席時間が増えたと思われる。

維持期に入ってからは、教室外への離席が見られなくなった。新年度に入ってからA児がポイントの話をしていたと聞いた。2年生になっても教室で着席して頑張る意欲があったようである。また、A児が新しい担任教師を頼る姿が見られ、担任教師と相談して、毎時間何をするのか決めており、教室で落ち着いて過ごせていた。